

実施計画書

(平成30年度～32年度)

【変更分】

平成30年12月

糸島市

《 目 次 》

実施計画 事業計画書（変更分）

- 2．子どもが健やかに育つまちづくり・・・・・・・・・・ P 1
- 4．快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり・・ P 6
- 5．みんなの力で進める協働のまちづくり・・・・・・・・・・ P12
- 6．経営感覚を持った持続可能なまちづくり・・・・・・・・ P13
- 7．地域資源を生かした産業創出のまちづくり・・・・・・・・ P14

実施計画 事業一覧表（変更分）

- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P19

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	保育所等事故防止推進事業			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	子育て安心プランによる保育の受け皿拡大と車の両輪である「保育の質と確保」の一環として安全かつ安心な保育環境の整備を進めるため、保育所等における事故防止対策を推進することを目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	保育における重大事故については、睡眠中等の場面で発生しやすいことから、事故防止のために活用できる備品購入についての補助である。 補助率 国1/2 市1/4 事業者1/4 補助単価 子ども1人当たり3万円			進捗状況・現状	保育所等では、お昼寝の時間中に午睡チェック表(5分おき)にて子どもの状態を確認している。 また、保育日誌やお便り帳、クラス便り等の日常業務を午睡中に行うため、保育士の負担が大きい状況である。		
事業期間	平成30年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	3,218	千円	(うち市予算化分) 2,410 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	実施事業所(園)	0	0	9	
		成果指標	死亡事故件数(件)	0	0	0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,607			1,607	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(808)			(808)	
	一般財源	803			803	
事業費(A)		(808) 2,410	0	0	(808) 2,410	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	0
人件費(B)		0	0	0	人件費割合(%)	0.0
総コスト(A+B)		2,410	0	0	総コスト計	2,410
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
保育対策総合支援事業費補助金	国庫支出金	平成30年度(平成29年度からの繰越分)保育対策総合支援事業費補助金交付			国1/2 市1/4 事業者1/4	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原南小学校校舎等整備事業(児童クラブ分)			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	入所児童数の急増により適正な児童の活動スペースが不足している。学校敷地が狭い為校舎の整備にあわせて、校舎に施設を増設する。これによりスペースを確保し、児童の健全育成を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 校舎1棟(6教室)のうち、2教室を児童クラブ分として整備する。			進捗状況 ・ 現状	前原南放課後児童クラブ入所児童数推移(年度当初)		
	【今後の予定】 H30 設計・工事 H31.4 供用開始				H28 136名 H29 147名 H30 166名 適正入所児童数 232.34㎡/1.65㎡ = 140人		
事業期間	平成30年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	48,123	千円	(うち市予算化分) 48,123	千円	款	項	目
					3	2	6
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
放課後児童クラブ利用者	子育て支援の充実	活動指標	整備実施箇所数(か所)	0	0	1	
		成果指標	整備実施箇所数(整備率)(%)	0	0	100	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	17,708			17,708	
	県支出金	4,427			4,427	
	地方債	23,300			23,300	
	その他				0	
	一般財源	2,688			2,688	
事業費(A)		48,123	0	0	48,123	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費・委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	1.8
総コスト(A+B)		48,993	0	0	総コスト計	48,993
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
子ども・子育て支援整備交付金	国庫支出金	子ども・子育て支援支援整備交付金交付要綱			2/3 基準額26,562千円	
福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/6 基準額26,562千円	
合併推進債	地方債	合併特別事業推進要綱(充当率90%)			40%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校問題解決支援事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育課活動に専念できる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	不登校や保護者の養育の在り方に関する諸問題等について、小中学校にスクールソーシャルワーカー(囑託員)を派遣し、問題の解決を図る。				進捗状況 ・ 現状	過去5年間、本市における不登校児童生徒は平成24年度88人から、平成28年度135人へと推移し、約50%程度増加している。国や県と比べても高い傾向にある。 平成27年度から本事業を開始し、平成29年度はスクールソーシャルワーカーが69件の対応を行い、改善率60%以上と成果を上げており、引き続き事業を継続するものである。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	17,950	千円	(うち市予算化分) 17,950	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,200	千円	31,200	千円		10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応	活動指標	全小中学校での事業の実施(校)			22	22	22	
		成果指標	SSWが関わったことによる改善率(%)			小 60.5 中 61.0	小 60.5 中 61.0	小 70.0 中 70.0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	1,400	1,400	1,400	4,200
	地方債				0
	その他	4,550			4,550
	一般財源		4,600	4,600	9,200
事業費(A)		5,950	6,000	6,000	17,950
事業費内訳(主なもの)		報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 12.7
総コスト(A+B)		6,820	6,870	6,870	総コスト計 20,560
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
平成30年度スクールソーシャルワーカー配置事業補助金		県支出金	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金交付要綱(学校区数(6)×140時間×5,000円×1/3)		補助対象経費の1/3以内
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特別支援学校建設用地取得事業(物件補償等)			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	県立特別支援学校設置に向けた建設用地を取得する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	福岡県は平成28年11月28日に、県立特別支援学校について整備方針を示した。 増加が著しい地域に新設校を設置(古賀特支学校・太宰府特支学校の通学地域) 糸島市内又はその近接地域に40学級程度のの新設校を設置する いずれも平成37年度までを目途に取組む 3つの新設校については条件が整い次第、着手する この整備方針について、新設校が糸島市内に設置されることを目指し、用地取得事業を実施する際に必要となる物件補償等を行う。			進捗状況 ・ 現状	現在、糸島市内には県立特別支援学校が無く、義務教育期間中の小中学生は、福岡県と福岡市の実施協議書に基づき、福岡市立特別支援学校において受け入れてもらっている。 高等部も一部、福岡市立特別支援学校へ受け入れてもらっているが、この受け入れに際し、多額の負担金を福岡市へ支払っている。 ○県は、現段階で県内の計画3校のうち、用地の整備が整った地域から学校設置に着手する意向があり、協議を進めている。 平成30年4月、測量及び不動産鑑定業務を委託し、今後、地権者との協議を始める。		
事業期間	平成30年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	49,053	千円	(うち市予算化分) 49,053	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市	市内に特別支援学校が設置される	活動指標	用地を取得する(件)	0	0	1	
		成果指標	市内に特別支援学校が設置される(校)	0	0	1	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	49,000			49,000	
	その他				0	
	一般財源	53	0	0	53	
事業費(A)		49,053	0	0	49,053	
事業費内訳(主なもの)		物件補償費等				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	1.7
総コスト(A+B)		49,923	0	0	総コスト計	49,923
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
市町村振興資金	その他	市町村振興資金(合併市町村まちづくり事業分)(充当率100%)				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市マイホーム取得奨励金			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成27年1月2日から平成31年3月31日(4年3月)までの間で、市内に住宅を取得(新築・中古)し定住する場合に、建物にかかる固定資産税相当額を3年間補助する。 補助金は、市内消費を促すため、固定資産税相当額を商工会商品券で交付する。			進捗状況 ・ 現状	>ハウスメーカー・宅建業協会などへの働き取りでは、住宅取得を補助する制度が、住宅取得の後押しに有効との見解。 >また、福岡銀行が本制度創設に合わせ、本市で住宅を取得した人に対して住宅ローンの優遇金利を適用する制度を実施。 >H28年度の申請者件数505件、うち、転入280件(876人)、建替・市内転居:225件(784人)。新築378件、中古127件。奨励金申請額は、2,899万円(平均57,400円)となっている。		
事業期間	平成26年度～平成34年度(9年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	595,249	千円	(うち市予算化分) 595,249	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	471,858	千円	471,858	千円	2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
住宅を取得する転入者及び市民	費用負担の軽減	活動指標	奨励金交付件数(件)	0	497	3,060	
		成果指標	年間社会増減数(人)	191	791	1,000	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	96,725	101,936	83,363	282,024	
事業費(A)		96,725	101,936	83,363	282,024	
事業費内訳(主なもの)		>報償費 >委託費 >臨時職員賃金	>報償費 >委託費 >臨時職員賃金	>報償費 >委託費 >臨時職員賃金		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	5.3
総コスト(A+B)		101,945	107,156	88,583	総コスト計	297,684
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	渡船ひめしま代船バリアフリー化整備事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	市営渡船ひめしまの代船として借用している、糸島漁業協同組合の所有船舶「姫島丸」をバリアフリー法に適合させるために、同組合が実施する改造工事に係る費用を市が負担することで、離島航路の安定的な確保を図る。				事業主体	糸島漁業協同組合		
					実施方法	負担金		
事業内容	糸島漁協が、所有する船舶「姫島丸」をバリアフリー法に適合する改造工事を行うため、費用の1/2を市が負担する。 工事費内訳 ・設計業務 1,814,400円 ・船体改造等工事3,061,800円 計 4,876,200円 × 1/2 = 2,439,000円				進捗状況 ・ 現状	姫島丸はバリアフリー法に適合していないため、今後、市営渡船ひめしまの代船(旅客船)としての利用ができない。 非旅客船としての利用はできるが、乗船定員に制限があるため、積み残しが予想される。このため、島民の民生安定や島外観光客等の利用に影響がでる恐れが非常に高い。		
						事業期間	平成30年度(1年間)	
総事業費	2,439	千円	(うち市予算化分)	2,439	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	1	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市営渡船ひめしま利用者	安定した離島航路の確保	活動指標	代船姫島丸のバリアフリー化(隻)		0	0	1	
		成果指標	定期航路の運航回数(回)		1,408	1,373	1,408	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	2,439			2,439
事業費(A)		2,439	0	0	2,439
事業費内訳(主なもの)		負担金			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 26.3
総コスト(A+B)		3,309	0	0	総コスト計 3,309
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	橋梁長寿命化修繕事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命化計画)に位置付けられているように、老朽化する橋梁を計画的に点検・修繕・架け替えを実施し、統廃合等についても検討を行い、維持管理費の縮減、道路網の安全・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	・交付金による橋梁長寿命化事業は5年に1度の点検を実施し、ホームページでの公表が必要 ・点検結果を基に修繕・架け替え・通行規制や統廃合を検討 ・点検業務は市内753橋を5年間で近接目視点検を実施(H30年度橋梁長寿命化修繕計画の見直し予定) ・修繕事業はH30年度より久保田橋関連(中釘橋)、幸田橋を含む7橋を予定				進捗状況・現状	・点検業務: H29年度2m以上の橋梁753橋全て近接目視点検が完了 ・修繕事業: 8橋が完了(内2橋は修復不能) ・久保田橋架け替え完了(隣接中釘橋拡幅H30年度実施) ・線越及び既設予算による事後家屋調査・家屋補償を実施)			
事業期間	平成26年度～平成35年度(10年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,280,988	千円	(うち市予算化分)	1,280,988	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,320,968	千円		1,320,968	千円	8	2	5	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市道(橋梁)利用者	橋梁施設の安全性・利便性	活動指標	点検結果による修繕・架け替え計画橋梁数(橋)			修繕23架替11	修繕8架替1	修繕23架替11	
		成果指標	点検・修繕・架け替え計画に対する実施橋梁数(橋)			点検753 修繕23 架替11	点検753 修繕8 架替1	点検753 修繕23 架替11	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(5,755) 36,333	90,035	51,370	(5,755) 177,738
	県支出金				0
	地方債	(600) 23,500	57,500	28,900	(600) 109,900
	その他				0
	一般財源	(7,146) 24,470	19,365	16,330	(7,146) 60,165
事業費(A)		(13,501) 84,303	166,900	96,600	(13,501) 347,803
事業費内訳(主なもの)		委託費(点検・修繕・架替・家屋事後調査) 家屋補償費 工事費(修繕)	委託費(点検) 工事費(修繕・架替)	委託費(点検・修繕) 工事費(修繕・架替)	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 3.6
総コスト(A+B)		88,653	171,250	100,950	総コスト計 360,853
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
公共事業債(点検委託、家屋調査を除く)	地方債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			22.2%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江駅自由通路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	一日平均乗降客5,000人を超える波多江駅において、バリアフリーに対応した自由通路の建設により、安全で快適な歩行空間の整備を図り、鉄道南北の円滑な通行と南側からの駅利便性向上につなげる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	鉄道南北をつなぐ自由通路の整備 【自由通路概要】 ・通路幅員：2.5m ・延長：約80m ・バリアフリー設備：南側エレベーター1基 ・南側から鉄道を跨ぐ自由通路を駅舎へ接続 (駅舎階段・エレベーターを共用し、南北の通行を確保)				進捗状況 ・ 現状	・26年度...都市計画決定、予備設計 ・27年度...事業認可 ・28年度...詳細設計(JR委託) 詳細設計をうけ、29年度から工事費低減についてJR協議を重ね、現時点で検討可能な削減案について、整備内容変更を含めた事前協議は整っている状況。 ・H30.10.30 JRとの確認書締結			
事業期間	平成24年度～平成32年度(9年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	688,979	千円	(うち市予算化分)	688,979	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	469,000	千円		469,000	千円	8	4	6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
波多江駅利用者	駅の利便性向上(バリアフリー化)	活動指標	自由通路整備延長(m)			0	0	80	
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降数]/[市内駅の日平均乗降数]			63.4	63.4	73.9	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	22,870	148,754	110,772	282,396	
	県支出金				0	
	地方債	20,500	133,800	99,600	253,900	
	その他				0	
	一般財源	22,797	40,719	11,712	75,228	
事業費(A)		66,167	323,273	222,084	611,524	
事業費内訳(主なもの)		用地・補償、設計費、自由通路整備委託費	借地料、自由通路整備委託費	借地料、自由通路整備委託費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		68,777	325,883	224,694	総コスト計	619,354
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50.0%	
公共事業等債	地方債	地方債等同意基準運用要綱(充当率 90%)			22.2%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水源開発・広域化事業		担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上水道の水源確保を広域で行い、水道水の安定供給を図る。		事業主体	糸島市（福岡地区水道企業団）		
			実施方法	その他		
事業内容	福岡地区水道企業団による事業実施 【福岡都市圏6市・7町・1企業団・1事務組合で構成】 福岡地区水道企業団は、筑後川水系における水資源開発の受入体制として、効率的な運営管理を行うため昭和48年に設立（水道用水供給開始：昭和58年） ・福岡導水事業（複線化） H32-H44 ・水資源機構負担金 H30-H38 ・企業償還金 H30		進捗状況・現状	受水経過・計画 昭和56年度～ 平成17年度以降 10,400m ³ /日 平成25年度以降 14,375m ³ /日 平成30年度以降 15,175m ³ /日		
事業期間	-		会計種類	一般会計		
総事業費	- 千円	(うち市予算化分) 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円	- 千円		4	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域市民	上水道の安定供給	活動指標	福岡地区水道企業団で水源確保 (m ³ /日)	0	14,375	15,175
		成果指標	上水道の安定供給（干ばつ時の給水制限）	有	無	無

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	300	12,300	41,400	54,000	
	その他				0	
	一般財源	42,134	41,815	41,851	125,800	
事業費（A）		42,434	54,115	83,251	179,800	
事業費内訳（主なもの）		出資金補助金	出資金補助金	出資金補助金		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費（B）		87	87	87	人件費割合(%)	0.1
総コスト（A+B）		42,521	54,202	83,338	総コスト計	180,061
特定財源の名称（用途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
一般会計出資債		地方債				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ブロック塀等撤去促進事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	災害時における通学路や避難路等の安全を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀の改善を促す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。 補助率 1/2、1件あたり10.9万円を上限とする ・全体工事費21.8万円の場合 補助額 10.9万円 内訳 国:4.9万円、県:3万円、市:3万円			進捗状況 ・ 現状	地震により倒壊の危険性があるブロック塀・・・21件(小学校の半径500m以内、道路沿いの物件のみ) 今回の補助対象は市内全域		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	2,725	千円	(うち市予算化分) 2,725	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	道路の安全性の確保	活動指標	補助戸数(戸)	0	0	25	
		成果指標	危険ブロック塀等の撤去(件)	0	0	25	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	245	490	490	1,225
	県支出金	150	300	300	750
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	150	300	300	750
事業費(A)		545	1,090	1,090	2,725
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.05	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		435	870	870	人件費割合(%) 44.4
総コスト(A+B)		980	1,960	1,960	総コスト計 4,900
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			補助額の45%
	県支出金	ブロック塀等撤去費助成金交付要綱(仮称)			補助額の27.5%

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	体育施設インターネット受付システム導入事業			担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	体育施設の利用申請において、インターネット受付システムを導入することにより、利用者の利便性の向上及び職員の事務軽減による行革の推進を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	その他		
事業内容	体育施設の利用申請において、インターネット受付システムを導入する。 >クラウド方式による運用 サーバー設置不要による初期投資の軽減 >LGWAN-ASP接続資格に合格しているセキュリティのもの導入			進捗状況・現状	>体育施設の利用受付については、窓口受付のみとしており、利用者からインターネット受付を要望する声が多数ある。 >福岡都市圏において、実施調査を行ったところ、半数の6市町がインターネット受付を実施している。 >年間約4,500件の受付事務に対し、750時間の事務時間がかかっている。		
事業期間	平成30年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,795	千円	(うち市予算化分) 1,795	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	5	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
体育施設利用者	手軽に体育施設を利用したい	活動指標	インターネット受付システム導入(件)	0	0	1	
		成果指標	体育施設利用件数(件)	4,923	4,923	5,170	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,795			1,795	
	一般財源				0	
事業費(A)		1,795	0	0	1,795	
事業費内訳(主なもの)		委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 等				
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	59.3
総コスト(A+B)		4,405	0	0	総コスト計	4,405
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
ふるさと応援基金	その他					

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	自主財源を確保する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地方税共通納税システム対応事業			担当部課	市民部	収税課	
事業目的	eLTAX電子申告等システムの一機能として、新たに電子納税が開始となる。納税者(事業所)の利便性の向上を図り、納税者が全ての地方公共団体へ電子操作により納付できるようにする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成31年10月より、全国一斉に地方税共通納税システムが運用開始となる。納付書は使用されないため、電子納付情報を取得し、糸島市の基幹システムへ取り込むための改修を行なう。開始時点での取扱い税目は法人市民税・個人住民税(特別徴収分・退職所得分)である。 また、既存のeLTAXに地方税共通納税システムが新たに更改されるため、そのシステムに対応するために導入する。			進捗状況・現状	糸島市の基幹システムには、今回始まる地方税共通納税システムに対応するプログラムが入っていない。 平成30年3月共通納税システム暫定版仕様書が公開。		
事業期間	平成30年度～平成31年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,340	千円	(うち市予算化分) 6,340 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		2	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
納税者	利便性の向上	活動指標	プログラムの導入(%)	0	0	100	
		成果指標	地方税共通納税システム利用件数(%)	0	0	7.0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	5,400	426 940	1,241	6,340	
事業費(A)		5,400	940	0	6,340	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	55.3
総コスト(A+B)		8,010	3,550	2,610	総コスト計	14,170
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市担い手農家支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課			
事業目的	小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コストの支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手を確保する。併せて、耕作放棄地の発生防止を図る。				事業主体	糸島市				
					実施方法	補助				
事業内容	販売農家に対する、農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援 【補助対象者】 農産物を販売(予定含む)し、所得向上等を目標とする農業者・団体 【補助対象】 農業用機械購入(新品・中古)、農業用施設整備・改修 調査・研究、農地・機械・施設賃借及び雇用 【補助率】 1/2以内(上限50万円、中古・改修:上限30万円) 1/2以内(上限10万円)				進捗状況・現状	各団体との意見交換やアンケートによると、市単独補助事業の補助率・上限額の引き上げ要望が多い。農業者にとって使い勝手が良く、効果的な補助事業への見直しが強求められている。				
						事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)		会計種類	一般会計
総事業費	132,294	千円	(うち市予算化分)	66,147	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	56,000	千円		56,000	千円		6	2	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値			
農業者	所得向上	活動指標	補助受給者数(延べ経営体)(人)			0	0	177		
		成果指標	所得が向上した農業者(経営体)(人)			0	0	177		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(24,147)	(21,000)	(21,000)	(66,147)	
	一般財源	24,147	21,000	21,000	66,147	
事業費(A)		(24,147) 24,147	(21,000) 21,000	(21,000) 21,000	(66,147) 66,147	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	7.3
総コスト(A+B)		25,887	22,740	22,740	総コスト計	71,367
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林業専用道整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る 路網計画 路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 作設工事			進捗状況 ・ 現状	現在市内には47路線約125kmの林道が開設されているが、これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。		
事業期間	平成26年度～平成33年度(8年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	109,825	千円	(うち市予算化分) 109,825	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	50,353	千円	50,353	千円	6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
森林整備施業者	林道整備による木材輸送の効率化	活動指標	林業専用道の開設(m)	0	0	1,500	
		成果指標	利用区域内の林内から搬出された素材材積(m ³)	0	0	3,280	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	10,410	12,500	12,500	35,410
	地方債	9,300	11,200	11,200	31,700
	その他				0
	一般財源	1,781	1,371	1,371	4,523
事業費(A)		21,491	25,071	25,071	71,633
事業費内訳(主なもの)		実施設計 設計審査(林野庁) 作設工事	設計審査(林野庁) 作設工事	設計審査(林野庁) 作設工事	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 9.9
総コスト(A+B)		24,101	27,681	27,681	総コスト計 79,463
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
林業専用道等整備事業補助金	県支出金	森林環境保全整備事業			50%
公共事業等債	地方債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営農地防災事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	・大塚井堰(雷山川流域 新田 井堰撤去工事) 事業年度: H26 ~ H30年度 総事業費: 49,000千円 負担割合: 国50% 県42% 市8% ・泊地区(宮星、上土居、コイケダ、梶取井堰) 負担割合: 国55% 県37% 市8% H26機能診断実施、 事業費: 343,300千円、H31工事実施 ・小富士地区(鱈口ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費: 366,000千円、H31工事実施			進捗状況 ・ 現状	H27年 高田井堰 事業費: 4,460千円 H28年 大塚井堰 実施設計: 6,000千円 泊地区 調査計画: 13,000千円 小富士地区 基本設計: 10,500千円 H29年 大塚井堰 工事: 41,000千円 泊地区 基本設計: 36,000千円 小富士地区 認可申請			
事業期間	平成18年度 ~ 平成32年度(14年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	2,122,578	千円	(うち市予算化分) 275,589	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,947,180	千円	248,049	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
農業用施設管理者	農業用施設の良好な運営管理	活動指標	井堰改修実施箇所(箇所)	0	2	8		
		成果指標	改修必要箇所に対する改修実施率(%)	0.0	25.0	100.0		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(10,515)	(151,417)	(119,897)	(281,829)
	県支出金	(14,279)	(101,295)	(87,195)	(202,769)
	地方債	2,200	24,900	18,900	46,000
	その他	0	1,198	625	1,823
	一般財源	8,833	8,471	5,181	22,485
事業費(A)		(24,794) 11,033	(252,712) 34,569	(207,092) 24,706	(484,598) 70,308
事業費内訳(主なもの)		県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	()は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 3.6
総コスト(A+B)		11,903	35,439	25,576	総コスト計 72,918
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農村地域防災減災事業	国庫支出金	農地防災事業(河川応急対策)実施要綱			50%、55%
県営農地防災事業	県支出金	県営ため池等整備事業実施要綱			42%、37%、30%
公共事業等債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%
分担金	その他	糸島市農漁業用施設分担金徴収条例			5%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	鳥獣被害防止総合対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。 鳥獣被害防止総合対策事業: 有害鳥獣捕獲及び防除対策に国補助金が交付され、交付金不足分を補助する。 イノシシ捕獲推進事業: イノシシ捕獲対策として、捕獲報償金を交付。 有害鳥獣捕獲事業(サル捕獲・調査): サル被害対策として、生息状況調査による追払い対策、捕獲による個体数調整を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助、直営、委託		
事業内容	鳥獣被害防止総合対策 鳥獣被害防止施設等の整備(事業費の1/3補助) 中山間地域所得向上支援事業を活用し、糸島市鳥獣被害防止対策協議会が金網柵設置、電気柵を整備する。県からの補助金を協議会へ交付し、協議会が事業実施。 イノシシ等捕獲報償金 狩猟期間(10月~3月) 2,000円/頭を報償金 サル被害防除対策 個体数調整のための捕獲活動業務を「サル捕獲・調査会」に委託。				進捗状況・現状	H27 電気柵30.0km 金網柵35.1km イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*1,861頭=3,722千円 サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数37頭 H28 電気柵20.7km 金網柵30.6km イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*2,138頭=4,276千円 サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数33頭		
事業期間	平成22年度~平成30年度(9年間)、平成23年度~平成30年度(8年間)、平成23年度~平成30年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	160,231	千円	(うち市予算化分) 144,112	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	138,543	千円	138,543	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農林業生産者	鳥獣被害防止による営農意欲の向上		活動指標	イノシシ等捕獲報償金によるイノシシ捕獲数(頭)	1,070頭 (23年度)	2,030頭 (28年度)	2,140頭 (2倍)	
			成果指標	鳥獣被害額の軽減(千円)	59,340千円 (23年度)	75,223千円 (25年度)	41,538千円 (30%減)	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	(5,135) 8,719			8,719		
	地方債				0		
	その他	1,800	1,800	1,800	5,400		
	一般財源	4,400	5,600	5,600	15,600		
事業費(A)		(5,135) 14,919	7,400	7,400	(5,135) 29,719		
事業費内訳(主なもの)		補助金、委託費	補助金、委託費	補助金、委託費			
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	46.8	
総コスト(A+B)		23,619	16,100	16,100	総コスト計	55,819	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
中山間地域所得向上支援事業		県支出金				定額	
イノシシ捕獲報償金負担金(A)		その他				定額	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業水利施設等整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。				事業主体	福岡県			
					実施方法	負担金			
事業内容	平成24年度～平成27年度に機能診断調査を実施。調査結果に基づき計画的な整備を進める。整備済(寺山、小富士、浦志) 岩本排水機場 H27.28.29.30改修工事 深江排水機場 H28.29.30改修工事 荻浦排水機場 H29.30.31改修工事 一貫山、片山排水機場 H31.32.33.34改修工事 雷山大溜池ハイライン H30.31.32改修工事 負担割合 国:県:市 50:25:25				進捗状況 ・ 現状	H27 小富士 113,520千円 岩本 73,320千円 荻浦 機能診断 H28 岩本 248,512千円 深江 140,000千円 H29 改修工事 岩本、深江、荻浦 機能診断 新田			
事業期間	平成24年度～平成34年度(11年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,761,226	千円	(うち市予算化分) 418,420	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,660,187	千円	403,420	千円		6	2	6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
農林業生産者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	耐震調査実施ため池(箇所)			0	3	10	
		成果指標	調査実施率(%)			50	65	100	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(54,825)	(56,600)	(126,000)	(237,425)	
	県支出金	(97,537)	(28,300)	(63,000)	(188,837)	
	地方債	33,000	10,100	22,600	65,700	
	その他	62	400	0	462	
	一般財源	17,903	17,970	40,778	76,651	
事業費(A)		(152,362) 50,965	(84,900) 28,470	(189,000) 63,378	(426,262) 142,813	
事業費内訳(主なもの)		県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	()は国、県負担 及び受益者負担分	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.2
総コスト(A+B)		53,575	31,080	65,988	総コスト計	150,643
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
農山漁村地域整備交付金		国庫支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)		50%	
農業農村整備事業		県支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)		25%	
公共事業債 一般単独事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱 県単防災対策事業(自然災害防止事業)		(充当率 90%) 30% (充当率 100%) 28.5%～57%	
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例		5%	

糸島市実施計画(H30～H32)12月変更 事業一覧表

(1段目:実施計画計上額、2段目:要求額、3段目:査定額)

()は市予算化以外の分

単位(千円)

No	事業名	課名	会計	計画等	平成30年度					平成31年度					平成32年度					合計			
					財源内訳					財源内訳					財源内訳								
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費合計	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費合計	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	事業費合計
2 子どもが健やかに育つまちづくり																							
(1) 子育て支援の充実																							
1	保育所等事故防止推進事業	子ども課	一般	変更前				(0)	0	(0)					0				0	(0)			
				増減額				(808)	0	(808)						0				0	(808)		
				変更後	1,607			(808)	803	2,410						0				0	2,410		
	新規	ソフト	子育て安心プランによる保育の受け皿拡大と車の両輪である「保育の質と確保」の一環として安全かつ安心な保育環境の整備を進めるため、保育所等における事故防止対策を推進することを目的とする。																				
2	前原南小学校校舎等整備事業(児童クラブ分)	子ども課	一般	変更前			43,300		4,823	48,123					0				0	48,123			
				増減額	17,708	4,427	20,000		2,135	0						0				0	0		
				変更後	17,708	4,427	23,300		2,688	48,123						0				0	48,123		
	変更	ハード	入所児童数の急増により適正な児童の活動スペースが不足している。学校敷地が狭い為校舎の整備にあわせて、校舎に施設を増設する。これによりスペースを確保し、児童の健全育成を図る。																				
(2) 学校教育の充実																							
3	給食室空調設備整備事業	教育総務課	一般	変更前					0	0				0	0				0	0			
				増減額					42,631	42,631					43,611	43,611				0	86,242		
				変更後					42,631	42,631					43,611	43,611				0	86,242		
	変更	ハード	給食室調理場は、従来の高温に加え近年の気温の上昇により、調理場環境がさらに悪くなっている。食品衛生上問題があると同時に、調理業務に携わっている調理員の健康状態にも支障をきたしている。安全安心な給食を提供するためにも空調機の設置し、調理場の職場環境、衛生環境の改善を図る。																				
4	学校問題解決支援事業	学校教育課	一般	変更前		0		5,790		5,790		0		5,790	5,790		0		5,790	5,790			
				増減額		1,400		1,240		160		1,400			1,190	210		1,400		1,190	210		
				変更後		1,400		4,550		5,950		1,400			4,600	6,000		1,400		4,600	6,000		
	変更	ソフト	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等、小中学生の様々な諸問題の解決を図る。また、このことにより、教職員が児童生徒の教育活動に専念できる。																				
5	特別支援学校用地取得事業(物件補償等)	学校教育課	一般	変更前			0		0	0					0				0	0			
				増減額			49,000		53	49,053						0				0	49,053		
				変更後			49,000		53	49,053						0				0	49,053		
	新規	ハード	県立特別支援学校設置に向けた建設用地の取得に伴い、建物、工作物、立木等の補償を行うもの。																				
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																							
(1) 都市機能の充実																							
6	糸島市マイホーム取得奨励金	地域振興課	一般	変更前					93,374	93,374				93,374	93,374				93,374	93,374			
				増減額					3,351	3,351					8,562	8,562				10,011	10,011		
				変更後					96,725	96,725					101,936	101,936				83,363	83,363		
	変更	ソフト	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。																				
(3) 交通環境の整備充実																							
7	渡船ひめしま代船バリアフリー化整備事業	地域振興課	特別	変更前					0	0				0					0	0			
				増減額					2,439	2,439						0				0	2,439		
				変更後					2,439	2,439						0				0	2,439		
	新規	ソフト	市営渡船ひめしまの代船として借用している、糸島漁業協同組合の所有船舶「姫島丸」をバリアフリー法に適合させるために、同組合が実施する改造工事に係る費用を市が負担することで、離島航路の安定的な確保を図る。																				
8	橋梁長寿命化修繕事業	建設課	一般	変更前	31,625		20,000		24,575	76,200	61,490		37,500		16,510	115,500	49,720		28,900	14,480	93,100	284,800	
				増減額	(5,755)		(600)		(7,146)	(13,501)	105	8,103	28,545		20,000		2,855	51,400	1,650		0	1,850	3,500
				変更後	(5,755)		(600)		(7,146)	(13,501)	28,545	8,103	90,035		57,500		19,365	166,900	51,370		28,900	16,330	96,600
	変更	ハード	老朽化する橋梁を計画的に点検・修繕・架け替えを実施し統廃合等についても検討を行い、維持管理費の縮減、道路網の安全・信頼性を確保する。																				

No	事業名	課名	会計	計画等	平成30年度					平成31年度					平成32年度					合計			
					財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計				
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出			地方債	その他	一般財源
9	波多江駅自由通路線整備事業	都市計画課	一般	変更前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
				増減額	22,870	20,500	22,797	66,167	148,754	133,800	40,719	323,273	110,772	99,600	11,712	222,084	611,524						
				変更後	22,870	20,500	22,797	66,167	148,754	133,800	40,719	323,273	110,772	99,600	11,712	222,084	611,524						
変更				ハード	一日平均乗降客5,000人を超える波多江駅において、バリアフリーに対応した自由通路の建設により、安全で快適な歩行空間の整備を図り、鉄道南北の円滑な通行と南側からの駅利便性向上につなげる。																		
(5) 上下水道などの整備																							
10	水源開発・広域化事業	水道課	一般	変更前		0	42,136	42,136		0	41,815	41,815		45,400	41,891	87,291	171,242						
				増減額		300	2	298		12,300	0	12,300		4,000	40	4,040	8,558						
				変更後		300	42,134	42,434		12,300	41,815	54,115		41,400	41,851	83,251	179,800						
変更				ハード	上水道の水源確保を広域で行い、水道水の安定供給を図る。																		
(6) 防災・防犯体制の確立																							
11	ブロック塀等撤去費促進事業	都市計画課	一般	変更前	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
				増減額	245	150		150	545	490	300	300	1,090	490	300	300	1,090	2,725					
				変更後	245	150		150	545	490	300	300	1,090	490	300	300	1,090	2,725					
新規				ソフト	災害時における通学路や避難路等の安全を確保するため、地震による倒壊の可能性があるブロック塀の改善を促す。																		
5 みんなの力で進める協働のまちづくり																							
(2) 生涯学習機会の充実																							
12	体育施設インターネット受付システム導入事業	生涯学習課	一般	変更前			1,998	1,998				0					0	1,998					
				増減額			203	203				0						0	203				
				変更後			1,795	1,795				0						0	1,795				
変更				ソフト	体育施設の利用申請において、インターネット受付システムを導入することにより、利用者の利便性の向上及び職員の事務軽減による行革の推進を行う。																		
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																							
(1) 行財政改革の推進																							
13	地方税共通納税対応事業	収納課	一般	変更前				0	0			0	0				0	0					
				増減額				5,400	5,400			940	940					0	6,340				
				変更後				5,400	5,400			940	940					0	6,340				
新規				ソフト	eLTAX電子申告等システムの一機能として、新たに電子納税が開始となる。納税者(事業所)の利便性の向上を図り、納税者が全ての地方公共団体へ電子操作により納付できるようにする。																		
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり																							
(1) 農林水産業の振興																							
14	糸島市担い手農家支援事業	農業振興課	一般	変更前			(0)	14,000	14,000		(0)	21,000	21,000		(0)	21,000	21,000	56,000					
				増減額			(24,147)	10,147	(24,147)		(21,000)	0	(21,000)		(21,000)	0	(21,000)	(66,147)					
				変更後			(24,147)	24,147	(24,147)		(21,000)	21,000	(21,000)		(21,000)	21,000	(21,000)	66,147					
変更				ソフト	小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コストの支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手を確保する。併せて、耕作放棄地の発生防止を図る。																		
15	林業専用道整備事業	農林水産課	一般	変更前	13,000	11,700		1,371	26,071		12,500	11,200		1,371	25,071		12,500	11,200	1,371	25,071	76,213		
				増減額	2,590	2,400		410	4,580		0	0		0	0		0	0		0	0	4,580	
				変更後	10,410	9,300		1,781	21,491		12,500	11,200		1,371	25,071		12,500	11,200		1,371	25,071	71,633	
変更				ハード	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。																		
16	県営農地防災事業	農林水産課	一般	変更前	(10,515)	(6,030)	2,200	584	(16,545)	(151,417)	(101,295)	24,900	1,198	8,471	(252,712)	(119,897)	(87,195)	18,900	625	5,181	(207,092)	(476,349)	
				増減額	(0)	(8,249)	0	8,249	(8,249)	(0)	(0)	0	0	0	0	(0)	(0)	0	0	0	0	(0)	(8,249)
				変更後	(10,515)	(14,279)	2,200	8,833	(24,794)	(151,417)	(101,295)	24,900	1,198	8,471	(252,712)	(119,897)	(87,195)	18,900	625	5,181	(207,092)	(484,598)	
変更				ハード	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。																		
17	鳥獣被害防止総合対策事業	農林水産課	一般	変更前		(5,799)	(1,281)		(7,080)					(0)						(0)	(7,080)		
				増減額		5,918	1,800	5,600	13,318			0	0	0				0	0	0	0	13,318	
				変更後		(664)			(664)							(0)						(0)	(664)
変更				ソフト	農作物被害が甚大であることから、鳥獣被害防止対策を行う。																		

No	事業名	課名	会計	計画等	平成30年度						平成31年度						平成32年度						合計
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
18	農業水利施設等整備事業	農林水産課	一般	変更前	(101,575)	(50,787)				(152,362)	(71,650)	(35,825)				(107,475)	(85,050)	(42,525)			(127,575)	(387,412)	
				増減額	(46,750)	(46,750)	18,200	62	32,703	50,965	(15,050)	(7,525)				(22,575)	(40,950)	(20,475)			(61,425)	(38,850)	
				変更後	(54,825)	(97,537)	14,800	0	14,800	0			12,800	153	23,087	36,040	(40,950)	(20,475)			15,300	213	27,268
	変更	ハード		(54,825)	(97,537)	33,000	62	17,903	50,965	(56,600)	(28,300)				(84,900)	(126,000)	(63,000)			(189,000)	(426,262)		
<p>県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。</p>																							

合計(一般会計)	変更前	(112,090)	(62,616)	(0)	(1,281)	(0)	(175,987)	(223,067)	(137,120)	(0)	(0)	(0)	(360,187)	(204,947)	(129,720)	(0)	(0)	(0)	(334,667)	(870,841)
	増減	(40,995)	(54,335)	(600)	(24,955)	(7,146)	(46,041)	(15,050)	(7,525)	(0)	(21,000)	(0)	(1,575)	(40,950)	(20,475)	(0)	(21,000)	(0)	(82,425)	(126,891)
	変更後	(71,095)	(116,951)	(600)	(24,955)	(7,146)	(220,747)	(208,017)	(129,595)	(0)	(21,000)	(0)	(358,612)	(245,897)	(150,195)	(0)	(21,000)	(0)	(417,092)	(996,451)
合計(特別会計:渡船)	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	2,439	2,439	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,439
	査定	0	0	0	0	2,439	2,439	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,439